

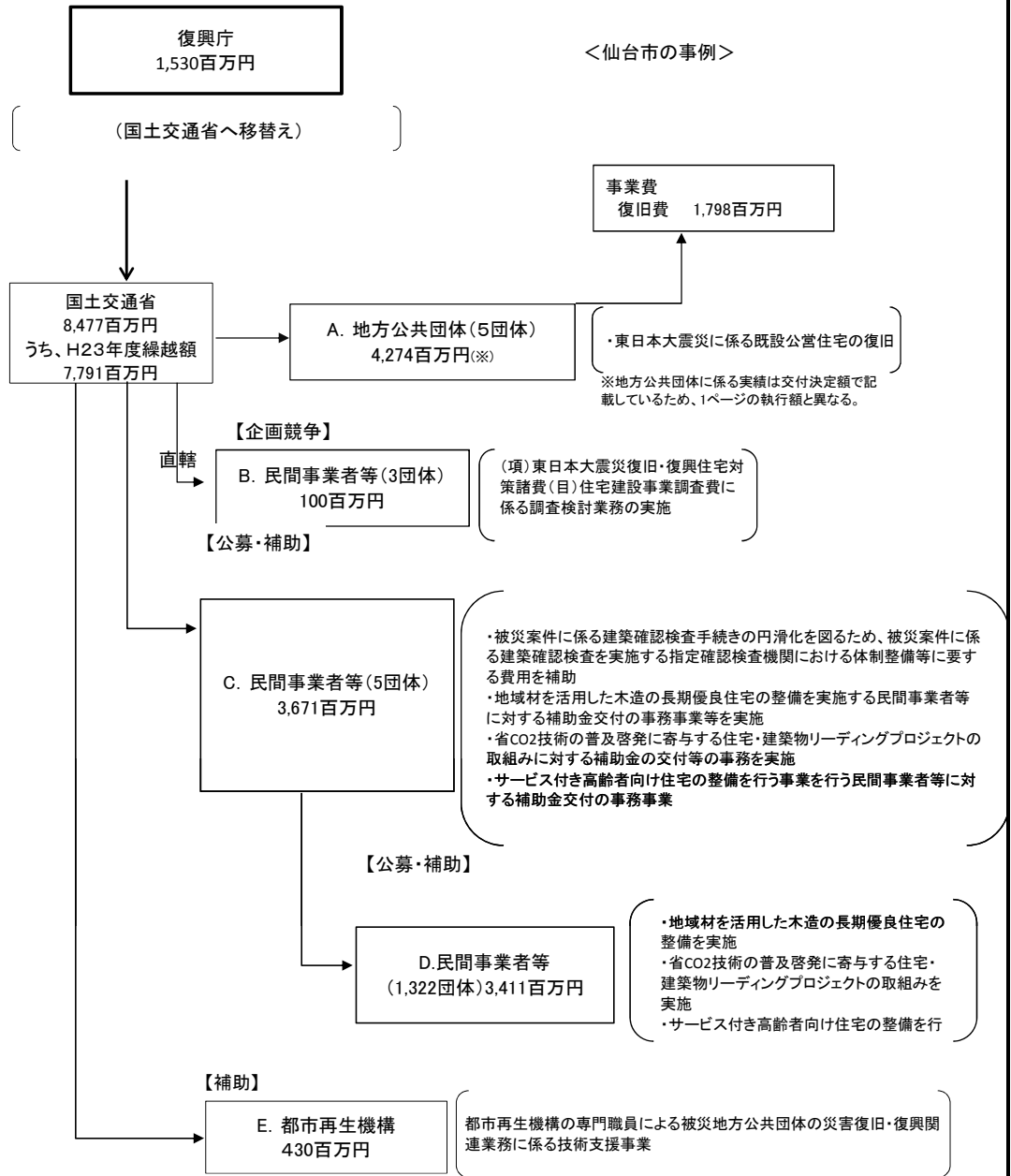
平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	東日本大震災公的賃貸住宅等復旧・復興事業 (東日本大震災関連)		担当部局庁	住宅局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H23～		担当課室	総務課民間事業支援調整室／住宅総合整備課／安心居住推進課／住宅生産課／住宅生産課木造住宅振興室／建築指導課		室長 佐々木 正士郎 課長 里見 晋 課長 瀬良 智機 課長 伊藤 明子 室長 林田 康孝 課長 井上 勝徳		
会計区分	一般会計		政策・施策名	-				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<ul style="list-style-type: none"> 東日本大震災の被災者に対する居住の安定確保(住まい確保の支援) 都市再生機構による技術支援により、要請のあった地方公共団体の人材不足等を補い、災害復興関連業務を推進 被災案件に係る建築確認検査手続の円滑化 							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東日本大震災関連の公的賃貸住宅等に対する下記復旧・復興事業であり、復興庁で一括計上し、国土交通省で執行。 ・公営住宅等の居住の安定確保(住まい確保の支援等)について補助 ・都市再生機構の専門職員を派遣し、当該地方公共団体の人材不足等を補う等、災害復旧・復興関連事業に係る技術支援に対する補助 ・被災案件に係る建築確認検査手続の円滑化を図るため、指定確認検査機関における体制整備等に要する費用について補助 ※平成24年度以降は復興庁で一括計上し、国土交通省で執行する事業である。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算		170,293	-	(1,530)	(4,363)	1,157
		繰越し等						
		計		△ 22,956	20,944	2,011		
	執行額			147,337	(22,474)	(6,374)	1,157	
		執行率(%)		5.0%	37.7%			
			括弧内は復興庁が計上している同様の事業(復興庁167)の予算額		8,464 (H23年度繰越額7,778、 H24年度予算額685)			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	東日本大震災からの復旧・復興を推進		成果実績					
			達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	災害公営住宅供給推進事業における調査実施件数		活動実績(当初見込み)	件			3	- ()
	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	UR職員の派遣人数		活動実績(当初見込み)	人		253	102	- ()
	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	指定確認検査機関において手数料減免を実施した件数		活動実績(当初見込み)	件		2,467	14,674	- (17,700)
活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込		
災害復旧事業を実施した団地数		活動実績(当初見込み)	団地			10	- ()	
単位当たりコスト	調査1件当たりのコスト 33百万円/件		算出根拠	平成24年度執行額(100,000千円)/平成24年度調査実施件数(3件)				
	UR職員派遣コスト 4,216千円/派遣人数		算出根拠	平成24年度執行額(430,000千円)/平成24年度被災地へのUR職員の派遣人数(102人)				
	手数料減免1件当たりのコスト 11千円/件		算出根拠	平成24年度執行額(156,810千円)/平成24年度減免実施件数(14,674件)				
	1団地当たりのコスト 427百万円		算出根拠	平成24年度執行額(4,274,000千円)/平成24年度復旧実施件数(10件)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	住宅建設事業調査費	300	150	今年度までの執行状況や被災地の需要見込み等を踏まえ、全体の事業計画について見直しを行ったことによる減。				
	住宅市場整備推進等事業費補助金	400	250					
	住宅施設災害復旧事業費補助	3,663	757					
計	4,363	1,157						

事業所管部局による点検					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	東日本大震災の被災者に対する居住の安定確保や、被災地への技術支援、再建等に対して、市場全体の取組や事業者を広く支援・誘導するものである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	国と事業主体との負担関係は要綱等に定められており、妥当なものとなっている。 <不用率が大きい理由> 事業着手の遅れや居住制限区域内の復旧可能時期の見通しが立たず、平成25年度中の事業完了目処が立たなかったため。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	東日本大震災の被災者に対する居住の安定確保や、被災地への技術支援、再建等に対して補助をすることは、被災地の復旧・復興を行う上で有効な手段である。また、各事業主体と随時進捗状況の確認等を行い、効率的な執行に努めた。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○			
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名
点検結果	東日本大震災により被災した地域における公的賃貸住宅等に対する復旧・復興支援等に係る経費を計上しており、本事業により被災地の居住の安定確保、住宅生産に係わる地域産業の復興・活性化等の推進を図っている。				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の改善	執行率が低位に止まっていることから、復興計画に見合った適正な予算規模に見直す。				
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
-	-				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年		平成23年	平成24年	115	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.仙台市			E.独立行政法人都市再生機構		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	住宅施設災害復旧事業(東日本大震災関係)	1,789	人件費	派遣職員人件費等	177
			旅費	派遣職員交通費等	43
			業務経費	消耗品費、印刷費、事務所光熱費等	210
計		1,789	計		430
B.株式会社アークポイント					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	業務担当者人件費等	16			
その他	報告書作成費等	22			
計		38	計		0
C.株式会社浦ハウジング&プランニング					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	業務担当者人件費等	9.5			
旅費	業務担当者旅費交通費	0.2			
需用費	消耗品費、光熱費等	0.2			
役務費	通信運搬費、ホームページ開設および運営費等	0.3			
委託料	協力事務所、派遣会社委託料	5.4			
使用料及び賃借料	事務所賃貸料、備品リース料等	0.4			
補助金	サービス付き高齢者向け住宅の整備を行う事業を行う民間事業者等に対する補助金	1,625.3			
計		1,641.4	計		0
D.積水ハウス株式会社					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	省CO2技術の普及啓発に寄与する住宅・建築物リーディングプロジェクトの事業費	90			
計		90	計		0.0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	仙台市	住宅施設災害復旧事業	1,789	-	-
2	福島県	住宅施設災害復旧事業	1,072	-	-
3	白河市	住宅施設災害復旧事業	766	-	-
4	宮城県	住宅施設災害復旧事業	641	-	-
5	相馬市	住宅施設災害復旧事業	7	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-

※地方公共団体に係る実績は交付決定額で記載している。

B.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	株式会社アークポイント	宮城県等における災害公営住宅の供給を推進するための計画に係る検討業務	38	-	-
2	合同会社URBAN	福島県等における災害公営住宅の供給を推進するための計画に係る検討業務	35	-	-
3	株式会社市浦ハウジング&プランニング東京支店	岩手県等における災害公営住宅の供給を推進するための計画に係る検討業務	27	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-

C.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(株)市浦ハウジング&プランニング	サービス付き高齢者向け住宅の整備を行う事業を行う民間事業者等に対する補助金交付の事務事業	1,641	-	-
2	株式会社 URリンケージ	地域材を活用した木造の長期優良住宅の整備を実施する民間事業者等に対する補助金交付の事務事業	1,422	-	-
3	一般社団法人環境共生住宅推進協議会	省CO2技術の普及啓発に寄与する住宅・建築物プロジェクトを実施する者に対する補助金の交付等の事務	341	-	-
4	一般社団法人すまいづくりまちづくりセンター連合会	被災案件に係る建築確認検査手続きの円滑化を図るため、被災案件に係る建築確認検査を実施する指定確認検査機関における体制整備等に要する費用を補助	155	-	-
5	株式会社URリンケージ	省CO2技術の普及啓発に寄与する住宅・建築物プロジェクトを実施する者に対する補助金の交付等の事務	112	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-

D.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	積水ハウス株式会社	省CO2技術の普及啓発に寄与する住宅・建築物プロジェクトの実施	90	-	-
2	隼電気株式会社	サービス付き高齢者向け住宅の整備	75	-	-
3	トヨタ自動車東日本株式会社	省CO2技術の普及啓発に寄与する住宅・建築物プロジェクトの実施	66	-	-
4	旭化成ホームズ株式会社	省CO2技術の普及啓発に寄与する住宅・建築物プロジェクトの実施	61	-	-
5	株式会社 タカサ	サービス付き高齢者向け住宅の整備	58	-	-
6	有限会社ベルカンパニー	サービス付き高齢者向け住宅の整備	56	-	-
7	特定非営利活動法人 エルタ	サービス付き高齢者向け住宅の整備	51	-	-
8	トヨタホーム東北株式会社	省CO2技術の普及啓発に寄与する住宅・建築物プロジェクトの実施	50	-	-
9	大崎市民病院	省CO2技術の普及啓発に寄与する住宅・建築物プロジェクトの実施	46	-	-
10	社会福祉法人江刺寿生会	サービス付き高齢者向け住宅の整備	45	-	-

E.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	独立行政法人都市再生機構	都市再生機構の専門職員による被災地方公共団体の災害復旧・復興関連	430	-	-
2	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-